【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-21-1-1

事業名 下水道事業 (汚水) 関連管渠整備事業

事業費 総額 45,390 千円 (うち国費 36,312 千円)

(内訳:工事費 45,390 千円)

事業期間 平成 27 年度~令和元年度

事業目的 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた町中心部において、市街地の再編整

備に欠かすことができない汚水排水施設の整備を行う。

基幹事業 (D-21-1) の対象とならない関連管渠の整備を基幹事業と一体で

行うことにより、下水道事業(汚水)の効果促進を図る。

事業地区 小乗浜地区、石浜地区 (別紙に図面添付)

事業結果 汚水排水施設(管渠)の整備を行った。

整備概要:施工延長 L=557m

小乗浜地区: 管渠 L=457m 石浜地区: 管渠 L=100m

事業の実績に関する評価

町中心市街地の復興を目的とした本事業で、基幹事業(D-21-1)及びその他の 関連事業と併せて汚水排水施設の整備を行うことにより、早期の復興を行うことがで きた。

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

下水道の定量的な指標である「処理人口普及率」により、事業実施から完了までの推移を記載する。

町全体の普及率は順調に伸びており、事業地区(小乗浜地区、石浜地区)において も、H30年度末には工事が概ね完了し、本事業終了前の段階から下水道の使用が可能 となった。

基準年月日	処理人口普及率 (女川町全体)	処理人口普及率 (小乗浜·石浜)
H27. 3.31	71.2%	0%
H28. 3.31	76. 6%	0%
H29. 3.31	78. 4%	0%
H30. 3.31	81. 2%	0%
H31. 3.31	81. 7%	100%
R2. 3.31	87. 0%	100%

[※] 処理人口普及率:対象となる人口に対し、下水道が使用できる人口の割合

② コストに関する調査・分析・評価

本事業の設計・積算は、国や県の積算根拠を用いて実施している。実際に事業に要した事業費 45,390 千円は、当初事業計画 50,000 千円の範囲内であり、当該事業費は妥当であると考える。

事業計画 50,000,000 円 事業費 45,390,000 円

比較増減 △ 4,610,000円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

想定した事業期間は平成29年3月31日までの予定であったが、関連する事業の進 捗に合わせて施工調整が必要となり、事業期間を令和元年9月30日に変更して実施 した。事業を円滑に進めるためには、やむを得ない延長であったと考える。

<想定した事業期間> 平成28年3月~平成29年3月 <実際に事業に要した事業期間> 平成28年3月~令和元年9月

事業担当部局

上下水道課 電話番号: 0225-54-3131

下水道災害復旧事業【23都災第3601•3602号】 復興交付金事業(汚水事業)【D-21-1•D-21-1-1】

下水道(汚水)復旧•復興計画平面図

令和2年3月末 現在

